

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2017年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2016年 1 月15日)	8,449	0	△ 15.5	8,487	△ 15.1	94.9	4.3	30,317
2 期末(2016年 7 月15日)	7,749	0	△ 8.3	7,952	△ 6.3	96.4	2.9	25,557
3 期末(2017年 1 月16日)	8,652	0	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9	19,383
4 期末(2017年 7 月18日)	9,225	0	6.6	9,689	5.1	94.7	4.3	14,161

(注 1) ＪＰＸ日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはJPX日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期首：8,652円

期末：9,225円

騰落率：6.6%

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年 1 月16日	8,652	—	9,220	—	96.2	2.9
1 月末	8,582	△ 0.8	9,170	△ 0.5	96.1	3.4
2 月末	8,697	0.5	9,241	0.2	95.9	3.1
3 月末	8,632	△ 0.2	9,090	△ 1.4	94.4	4.2
4 月末	8,646	△ 0.1	9,203	△ 0.2	95.9	3.6
5 月末	8,836	2.1	9,395	1.9	95.4	3.4
6 月末	9,080	4.9	9,648	4.6	95.4	3.8
(期末) 2017年 7 月18日	9,225	6.6	9,689	5.1	94.7	4.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 18)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式については、これまでの株価上昇に対する反動などから、短期的には調整局面となる可能性があります。中期的には、米国の新政権のインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などの政策による米国景気の加速期待、国内企業の2017年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）買い入れなどにより、堅調な推移が続くと想定しています。当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 18)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

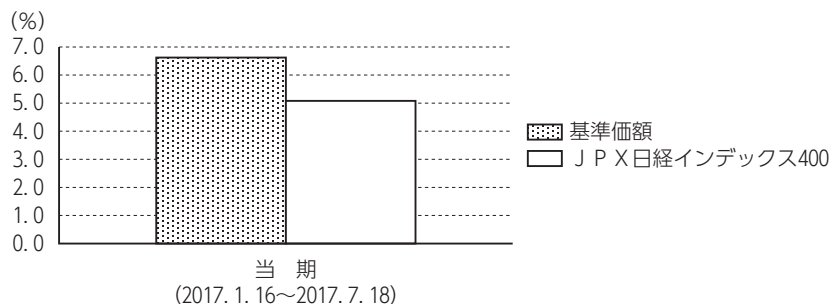
当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、97～100％程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は5.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.6%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・2017年6月下旬から期末にかけて、6月中旬に開催されたF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げと同時にバランスシートの縮小を年内に開始する方針が発表され、目先の不透明要因のひとつが払しょくされたことから、市場において業績見通しに基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- ・2017年4月の上旬から中旬にかけて、米国の経済指標が低調であったことや、東アジアの地政学リスクが意識されたことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場ではこれまでの業績見通しや株価バリュエーションに基づく企業選別から、リスク回避的な視点での銘柄選好が支配的となり、業績見通しや株価バリュエーションの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年1月17日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	219

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式については、足元までの内外の堅調な経済指標などが評価され緩やかな上昇基調となっておりますが、トランプ政権の政策実行が遅れる懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などもあり、当面は上下に振れやすい相場状況が続くと予想しています。そのため、引き続き、内外の経済指標や政策動向などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、不透明感の強い外部環境から企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの企業評価を重視し、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 17～2017. 7. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0. 839%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 778円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0. 406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0. 849	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式 (2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (6, 643. 5 33. 7)	千円 (7, 121, 294 —)	千株 11, 361. 4	千円 13, 215, 208

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況 (2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1, 869	1, 853	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本郵船	1, 042	264, 151	253	村田製作所	33. 5	519, 987	15, 522
ブリヂストン	50. 8	232, 407	4, 574	日本たばこ産業	138. 3	513, 993	3, 716
三井海洋開発	94. 9	229, 607	2, 419	三井住友フィナンシャル G	98. 1	399, 236	4, 069
東京海上HD	42. 5	207, 105	4, 873	日産自動車	313. 7	353, 453	1, 126
日立金属	129. 6	205, 752	1, 587	富士フィルム HLDGS	78. 9	346, 084	4, 386
富士通	290	201, 203	693	日本郵船	1, 400	332, 437	237
HOYA	35. 9	195, 276	5, 439	大成建設	383	312, 298	815
日立国際電気	73. 1	182, 912	2, 502	野村ホールディングス	439. 7	301, 174	684
本田技研	51. 5	179, 028	3, 476	あおぞら銀行	686	282, 559	411
F P G	168. 6	178, 251	1, 057	西日本旅客鉄道	34. 3	253, 019	7, 376

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況 (2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7, 121	2, 926	41. 1	13, 215	3, 153	23. 9
株式先物取引	1, 869	1, 869	100. 0	1, 853	1, 853	100. 0
コール・ローン	76, 003	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20, 336, 502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15, 883, 427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 28

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 1 月17日から2017年 7 月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 280千円
うち利害関係人への支払額 (B)	612千円
(B) / (A)	47. 9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				ノザワ	—	22.5	32,760	スミダコーポレーション	68	15.1	32,993
マルハニチロ	26.4	—	—	日本碍子	88.5	21.4	48,000	キーエンス	4.7	8.9	445,890
鉱業 (一)				ニチハ	17	17.3	69,892	フェローテック HLDGS	20.8	20.8	31,449
日鉄鉱業	13.6	—	—	鉄鋼 (2.2%)				原田工業	—	30.6	24,724
建設業 (4.6%)				J F Eホールディングス	—	22.5	46,473	芝浦電子	—	15.3	52,785
安藤・間	—	29.4	21,021	東京製鐵	121.9	—	—	太陽誘電	62.9	—	—
大成建設	383	71	75,331	大和工業	—	22.9	69,959	村田製作所	33.5	—	—
長谷工コーポレーション	173.2	44.1	60,020	山陽特殊製鋼	—	103	69,216	市光工業	—	69	60,237
不動テトラ	—	18.8	3,478	日立金属	—	65.5	108,337	SCREENホールディングス	10.4	—	—
大豊建設	—	86	46,010	非鉄金属 (1.5%)				東京エレクトロン	20.2	22	352,880
イチゲン	—	75	30,825	日本軽金属HD	381.2	495.9	143,315	輸送用機器 (8.8%)			
浅沼組	89	—	—	東邦亜鉛	—	108	50,868	日産自動車	313.7	—	—
戸田建設	—	124	92,256	古河機金	122	—	—	エフテック	—	33.5	47,871
熊谷組	480	352	132,000	U A C J	368	—	—	プレス工業	57.2	—	—
日成ビルド工業	2	—	—	アーレステイ	78.8	8.8	9,961	太平洋工業	—	61.5	95,263
大和ハウス	—	7.2	27,403	金属製品 (0.9%)				アイシン精機	—	27.2	167,008
九電工	13.8	15.5	68,355	川岸工業	—	48	43,824	マツダ	25.2	—	—
高砂熟学	—	25	46,025	三和ホールディングス	82.4	—	—	本田技研	142.1	147.5	456,660
高橋カーテンウォール	13.1	16.9	10,562	東プレ	16.6	13.2	39,586	SUBARU	112.2	72	292,536
食料品 (1.2%)				イチワン	89.4	26.8	32,588	ショワ	—	40.5	46,494
森永製菓	—	0.6	3,894	機械 (6.4%)				ヨロズ	54.7	38.4	70,310
森永乳業	281	102	83,742	DMG 森精機	69.8	21.3	40,406	八千代工業	—	6	6,792
日清オイリオグループ	60	—	—	ディスコ	4.2	4.2	80,682	精密機器 (2.9%)			
あじかん	—	12.9	16,086	平田機工	4.3	5.4	68,040	テルモ	—	25.5	109,650
日本たばこ産業	147.8	16.7	63,660	ペガサスミシン製造	—	37.7	27,445	ブイ・テクノロジ	—	0.5	9,925
パルプ・紙 (1.0%)				三井海洋開発	—	35.3	92,274	H O Y A	—	35.9	209,584
王子ホールディングス	—	207	121,302	レオン自動機	18.9	18.9	23,095	ノーリツ鋼機	—	16.9	16,984
ハビックス	—	13.5	14,377	技研製作所	11.1	16	47,264	朝日インテック	23.4	7.7	38,654
化学 (6.3%)				アイチ コーポレーション	16.4	—	—	セイコーHD	120	—	—
旭化成	214	126	158,886	ダイキン工業	25.1	23.9	282,139	その他製品 (0.7%)			
クレハ	21.1	21.4	118,984	加藤製作所	53.3	—	—	トランザクション	—	80.6	89,385
東ソー	—	34	43,350	タダノ	102.6	—	—	電気・ガス業 (0.9%)			
信越化学	19.6	18.4	186,300	平和	28.4	—	—	中部電力	80.1	58.4	85,205
田岡化学	—	34	15,470	福島工業	9.8	9.8	46,452	九州電力	59.6	30	39,360
タカギセイコー	—	10	5,380	ユニバーサルエンターテインメン	—	13.2	41,976	陸運業 (3.3%)			
トリケミカル	10.1	7.8	23,673	竹内製作所	49.5	—	—	西日本旅客鉄道	49.6	15.3	122,384
中国塗料	124.4	73.2	63,757	アマノ	—	19.6	48,372	東海旅客鉄道	22.2	18.3	326,197
富士フィルム HLDGS	101.4	22.5	92,835	日本ピラー工業	—	34.8	60,064	西武ホールディングス	18.8	—	—
アイビー化粧品	—	5.5	43,120	電気機器 (15.1%)				山九	134	—	—
ポーラ・オルビス HD	5.2	20.8	60,985	コニカミノルタ	64.6	—	—	センコーグループ HLDGS	60.9	—	—
J C U	—	5.8	23,490	日立	295	—	—	ニッコンホールディングス	26.8	—	—
ウェーブロック HLDGS	—	5	6,205	シンフォニアテクノロジー	—	111	50,172	海運業 (1.0%)			
医薬品 (3.2%)				日本電産	22.3	22.3	258,568	日本郵船	920	562	120,830
武田薬品	77.5	44.9	258,758	東光高岳	—	16.2	27,718	商船三井	—	38	13,186
アステラス製薬	72.9	—	—	ダブル・スコープ	23.7	21.4	46,973	倉庫・運輸関連業 (一)			
塩野義製薬	43.1	22.6	134,334	ヤーマン	—	10	84,200	日新	16	—	—
大塚ホールディングス	33.4	6.5	30,387	寺崎電気産業	—	5	6,500	情報・通信業 (5.3%)			
石油・石炭製品 (1.3%)				M C J	63.6	163.6	195,174	クルーズ	23.1	—	—
コスモエネルギー HLDGS	102.3	92.9	170,843	富士通	60	240	207,840	新日鉄住金 S O L	33.1	17.4	45,622
ゴム製品 (1.6%)				サンケン電気	137	—	—	パピレス	4.7	11.7	33,590
ブリヂストン	23.3	31.1	151,705	アルバック	—	0.3	1,758	エニグモ	11	—	—
オカモト	—	7	9,268	ホーデキ	—	10.3	19,158	メディアアド	—	0.2	465
相模ゴム	—	30	55,050	日立国際電気	—	18.3	48,751	じげん	41.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)				ソニー	20.1	—	—	ディー・エル・イー	76.6	—	—
神島化学	—	21.3	41,833	メイコー	105.9	16.5	24,717	アカツキ	—	2.5	21,275
太平洋セメント	691	—	—	ヨコオ	—	39.1	55,522	インフォコム	25	25	54,450

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本電信電話	29.7	29	155,701	りそなホールディングス	528.8	501.8	293,302	セブテーニ HLDGS	273.6	—	—
N T T ドコモ	220	154.2	403,926	三井住友フィナンシャル G	162.3	64.2	274,005	テクノプロ・ホールディング	17.3	9.8	45,913
スクウェア・エニックス・HD	10.8	—	—	千葉興業銀行	174	197.1	114,318	イトクロ	7.6	7.8	38,259
卸売業 (7.0%)				みずほフィナンシャル G	—	377.5	75,235	D.A. コンソーシアム HLDGS	105	82.8	124,614
ペッパーフードサービス	—	26.1	119,277	山口フィナンシャル G	—	59	79,473		千株	千株	千円
UKC ホールディングス	24	—	—	証券、商品先物取引業 (0.9%)	—	—	—	株数、金額	12,947.8	8,263.6	13,406,470
日本ライフライン	—	17.8	78,587	F P G	—	74.8	90,508	銘柄数<比率>	130銘柄	147銘柄	<94.7%>
伊藤忠	—	27	46,251	野村ホールディングス	243.5	46.3	30,886				
日立ハイテクノロジーズ	22.7	—	—	保険業 (4.3%)	—	—	—				
住友商事	276.7	187	279,284	SOMPO ホールディングス	—	22.9	102,408	(注1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する			
三菱商事	179.1	167.9	403,043	M S & A D	—	12.3	48,166	各業種の比率。			
日鉄住金物産	13.3	3.1	17,701	第一生命 HLDGS	106.5	32.6	64,988	(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価			
小売業 (2.8%)				東京海上 H D	68.7	76.7	364,478	額の比率。			
ゲオホールディングス	46.3	—	—	その他金融業 (2.6%)	—	20.2	96,354	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
セリア	—	8.7	44,805	全国保証	—	144.8	256,440				
J. フロントリテリング	33.7	—	—	オリックス	256.2	—	—				
ヨシックス	5.9	—	—	不動産業 (4.7%)	—	—	—				
セブン&アイ・HLDGS	48.4	12.8	57,190	三栄建築設計	32.9	46.5	91,326	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
薬王堂	—	24.5	72,495	サムディ	59.2	76	117,952				
TOKYO BASE	—	1	4,825	オープンハウス	72.4	60.7	212,753	銘柄別	当期末		
バルニバービ	1.9	—	—	飯田 G H D	82.6	—	—	買建額	売建額		
クスリのアオキ HLDGS	6.8	3.9	21,645	ムゲンエステート	43.7	—	—	百万円	百万円		
ノジマ	84.4	17.6	30,694	シノケングループ	48.8	53.6	134,000	国	ト P I X	243	—
良品計画	6.2	—	—	トーセイ	37.5	—	—	内	J P X 日経400	360	—
コーナン商事	29.8	—	—	サンフロンティア不動産	77.5	71.3	80,069				
ハンズマン	10	10	15,850	エフ・ジェー・ネクスト	32.5	—	—				
ヤマダ電機	293.7	230.6	130,058	サービス業 (1.6%)	—	1.3	8,021				
銀行業 (6.2%)				ミクシィ	—	—	—				
あおぞら銀行	686	—	—	ディー・エヌ・エー	41.8	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,406,470	93.2
コール・ローン等、その他	974,736	6.8
投資信託財産総額	14,381,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	14,373,732,260円
コール・ローン等	840,096,621
株式 (評価額)	13,406,470,380
未収入金	102,019,625
未収配当金	14,070,634
差入委託証拠金	11,075,000
(B) 負債	212,459,760
未払金	14,387,664
未払解約金	58,717,227
未払信託報酬	138,906,876
その他未払費用	447,993
(C) 純資産総額 (A - B)	14,161,272,500
元本	15,351,270,051
次期繰越損益金	△ 1,189,997,551
(D) 受益権総口数	15,351,270,051口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,225円

* 期首における元本額は22,402,666,864円、当期中における追加設定元本額は17,867,685円、同解約元本額は7,069,264,498円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,225円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,189,997,551円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	185,674,475円
受取配当金	185,841,419
受取利息	60
その他収益金	23,374
支払利息	△ 190,378
(B) 有価証券売買損益	802,512,854
売買益	1,795,137,214
売買損	△ 992,624,360
(C) 先物取引等損益	30,404,582
取引益	45,903,327
取引損	△ 15,498,745
(D) 信託報酬等	△ 139,367,898
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	879,224,013
(F) 前期繰越損益金	△ 1,913,751,360
(G) 追加信託差損益金	△ 155,470,204
(配当等相当額)	(1,500,614)
(売買損益相当額)	(△ 156,970,818)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 1,189,997,551
次期繰越損益金 (H)	△ 1,189,997,551
追加信託差損益金	△ 155,470,204
(配当等相当額)	(1,500,614)
(売買損益相当額)	(△ 156,970,818)
分配準備積立金	335,143,467
繰越損益金	△ 1,369,670,814

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	160,267,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,500,614
(d) 分配準備積立金	174,875,760
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	336,644,081
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	336,644,081
(h) 受益権総口数	15,351,270,051口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日経に帰属しています。
- ・JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPXグループと日経は、「JPX日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。